

登録引率者の募集と養成研修のあり方について

1. 新規養成研修に関する現状

- 平成 23 年の制度開始以来、4 年間の新規養成を継続してきた。毎年平均 5 名程度の新規応募があり、研修・試験を経て 4 名程度が登録されている（下表）。
- 異動、転職等により活動を辞める引率者も毎年おり、新規養成者と拮抗している状態である。
- 登録引率者の総数は微増傾向であるが、ツアーの実績の伸びと比較すると十分にその受け皿とはなり得ていない状況である。

	H23	H24	H25	H26	H27
新規応募人数	-	7	3	7	3
研修修了人数	26	6	3	5	3
試験受験人数	26	31	28	31	32
登録引率者数	25	28	27	30	30

※活動年度を基準とする。

2. 課題と今後の方向性

- ツアー枠の増加、ツアー参加者数の増加傾向を踏まえ、利用機会の確保や制度の長期的・安定的運用のためには、新規引率者の養成を継続的に強化する必要がある。
- 一方、現状の引率者の資格取得の要件では、大幅に引率者が増えるとは言い難い。応募者の増加のために、積極的な広報や他地域との連携、カリキュラムの見直しなどの方法が考えられる。
- 安全性や引率サービスの質を確保する観点から急激な変化は望まれないが、より広い参画を求める観点から引率者の募集・養成のあり方を検討する必要がある。
- 既存の引率者のスキルアップも重要な課題であり、外国人の増加といった状況を踏まえた自主研鑽が求められている。
- ヒグマ遭遇に伴うツアー中止判断が引率者に委ねられたことを契機として（H25～）、引率者の間に安全判断の幅が生じつつあり、特に新規の引率者にとっては、厳しい判断を求められる状況にある。このため、ヒグマ遭遇時の判断の重要性について、継続的に認識・情報を共有する必要がある。

3. 平成 27 年度新規募集・養成カリキュラムの考え方

- 1) 募集チラシを作成し、他地域の関係団体や専門学校等への広報を強化する。
- 2) 原則的には従前のカリキュラムを踏襲し、研修の内容、回数等の大幅な変更は行わない。

- 3) 危急時の対応に関するカリキュラムが存在しないことから、試験時の要件に「過去 2 年以内に普通救命救急講習又はそれに準ずる講習を受講していること」を加える。
- 3) 自主引率の実施場所については、今後も近隣地域からの応募も予想されることから、実施場所の拡大について検討する。

4. 平成 27 年度以降の既存の引率者研修についての考え方

- 1) 昨年度新規に導入された「スキルアップ研修」のあり方について、昨年の効果を踏まえて任意での継続とし、実施要領を検討する。
- 2) 傷病者の発生を含めた現場での危急時対応の事例が増えていることから、将来的に「リスクマニュアル」の追加・改定を検討するとともに、リスクマニュアルに基づいた実際の現場訓練・シミュレーションの機会を持つ。
- 3) 自主的な研鑽研修の機会を提供する。研修内容は外国語研修や野外救命救急講習会の開催など、全ての引率者の利益になるテーマで開催し、費用は引率者審査部会の会計から支出する。

5. ヒグマ遭遇時の考え方（新規養成・既存引率者研修共通）

- 1) 特に新規養成者等のガイド歴の浅い引率者に対して、ヒグマ遭遇ケーススタディミーティングやその他の研修機会を通して、ヒグマとの距離感や遭遇時の危機感についての認識の共有を図る。
- 2) 利用調整地区制度導入 5 年間のヒグマ遭遇事例をとりまとめ、制度運用の参考資料として引率者間での共有を図る。